

北朝鮮核問題の展望

ラリー・A・ニクシュ¹

2009年以來、北朝鮮の一連の挑発的行動により、米国および他の六者会合参加国が交渉によって北朝鮮の核計画を終了させられるのか疑問視する声が高まった。疑問視しているのは米国の北朝鮮専門家の大多数であり、これらの疑問は、外交問題評議会（CFR）による2010年の報告書『朝鮮半島に対する米国の政策』における「北朝鮮の挑戦」の部分で具体的に示されている。同報告書が指摘するように、かかる疑問はオバマ政権の北朝鮮に対する「戦略的忍耐政策」に対しても投げ掛けられている。こうした悲観的な見方は、日本と韓国の多くの専門家によっても共有されており、さらに中国の北朝鮮専門家の中からも同様の疑問が表明されている。それにもかかわらず、2010年の11月下旬に北朝鮮が黄海に浮かぶ韓国の島を砲撃した後、韓国の専門家ならびに政治評論家の一部は、会談再開が北朝鮮の好戦的な行動を緩和すると信じて、北朝鮮との核交渉を開始するようオバマ政権に要求した。

それは、北朝鮮に核計画を中止させる交渉に現実的な見通しはあるのかという当初の疑問に、第二の疑問を加えるものとなった。この第二の疑問とは、「北朝鮮と交渉することで、一定の期間にわたってピョンヤンの行動を良い方向に変えられるだろうか？」と言うものだ。

第一の問に関しては、これらの疑問と悲観的な見方が正しいことがわかる。2009年1月に始まった北朝鮮の挑発的行動は、短い間隔で何度も繰り返されており、それに伴って、核問題に関する北朝鮮の交渉姿勢も強硬になっている。そこで、本報告では、かかる北朝鮮の核問題について論じる。

¹ 著者は、ワシントンDCの戦略・国際問題研究所（CSIS）の主任研究員である。以前は、米国議会調査局（CRS）のアジア問題専門家であった。また、ニューヨーク州シラキュース市のPRS（ポリティカル・リスク・サービス）グループにおいて、東アジアに関する上級アドバイザーも務めている。

金正日体制の延命戦略に組み込まれた核開発計画

交渉によって北朝鮮の核計画を中止させることを疑問視するには、別のより本質的な理由があるように思われる。北朝鮮の体制を維持しようとする金正日の戦略において、核計画は複数の役割を持っている。体制の維持は、金正日の頭の中では明確な定義がある。それは、第二次世界大戦の後に、彼の父親が作り上げたスターリン主義体制を継続させることである。それは、軍事力のための核兵器を超えた価値を持っている。軍事力の強化が、金日成が核計画を開始した理由であることは明白である。1994年に金日成が死亡したとき、プルトニウムの生産はすでに行われていた。1993年、中央情報局（CIA）は、北朝鮮は1個ないし2個の核爆弾を製造するのに十分なプルトニウムを生産している、と推定した。核計画に対する金日成の動機と政策目標は、主として軍事的なものであったと思われる。すなわち、韓国に対して軍事力を行使するとともに、北朝鮮の韓国への攻撃に対する米国の軍事的対応を抑止・抑制する選択肢を求める上で、より大きな柔軟性を持つことが彼の動機と政策目標だったのである。彼の動機と政策目標にとっての重要な条件は、100万人以上の兵力を持つ北朝鮮の軍隊が依然として強力であること、そして、ソ連から兵器と軍事技術が継続的に供給されることであった。

それらの動機と政策目標における極めて重大な変化は、金正日が父親の後継者となった1994年におこった。核兵器は、重要な非軍事的目標を達成する金正日の戦略において、中心的な要素になった。それらの目標は、1994年の後に彼が直面した深刻な経済危機、その経済危機によってもたらされた政権支配に対する政治的危機、そして、ソ連と東欧における共産主義体制の崩壊という彷徨える亡霊に対処する上で、極めて重要な目標であった。それは、正確に言えば、体制の延命戦略であった。

金正日の戦略と政策は、体制延命戦略としては皮肉なものであったが、効果的ではあった。まず、金正日は、中国とベトナムが開始したような経済改革には背を向ける決定を行った。1996年—1998年の間、彼は経済改革開始の提案

を拒否した。この間に改革に賛成であった何人かの高官は粛清されたと伝えられている。彼は産業と農業に対する政府の統制、食糧分配の主要な手段としての国による配給制度、そして、賃金と価格の統制に基づき、父親から受け継いだスターリン主義の経済制度を維持する道を選択したのである。ソ連の制度の場合と同様に、スターリン主義の経済統制は、独裁政治的共産主義の政治制度を維持する上で重要であった。

一部の人が「改革的段階」と呼んでいる、経済政策が変化した2002年—2005年の期間は、改革開放への入口になっていた可能性がある。だが、体制が擬似的な民間消費者市場を許可し、外国の通貨を使用したのは、真の改革への動きではなく、戦術的な調整活動であることが判明した。市場慣行が合法化されることは決してなかったのである。2005年以降、政府は戦術的な「改革」を後戻りさせるための組織的な活動を開始した。擬似的な民間市場を対象とした新たな規制を行なった結果、多くの市場が閉鎖された。また、集団農場の農家からは食糧の徹底的な没収を行なった。北朝鮮の軍隊がその活動を行うことも少なくなかった。2009年の後半になると、政権は北朝鮮の通貨の再デノミを実施し、外国通貨の使用に新たな規制を設けた。それらすべての措置は、裕福な北朝鮮国民の富を没収するために実施されたのである。

金正日は、その「改革的段階」の期間においてさえ、経済改革には基本的に反対する姿勢を保持した。彼の政策は、1950年代当事のソ連のフルシチョフ主義に類似していた。ニキータ・フルシチョフは、スターリンの統制政策のいくつかは緩和したが、体制の解体に続く橋は決して渡らなかったのである。

金正日が真の経済改革を拒んだことは、彼のその他の政策決定の条件を設定する上で極めて重要な要素であった。彼が中国式の経済改革を拒否したことで、経済危機を克服する最良の選択肢は失われた。金正日は、経済上の優先事項を再形成し、必要な収入を得て体制の維持と延命を確実にするために、その他の選択肢を作り出した。

金正日の経済的優先事項の再形成においては、北朝鮮のエリート層に恩恵を与える方向に経済資源と財源を振り向けることが重視された。エリート層とは、

労働（共産）党の党員、中央政府の高官、そして軍の将校である。金正日の主な目標は、エリート層に一定の水準の生活を保障して、彼らの忠誠心を確実に手に入れることであった。エリート層には、食糧と消費財（輸入された贅沢品を含む）の分配において高い優先順位が与えられた。

金正日がエリート層に高い優先順位を与えた政策の反対側にあったのは、北朝鮮の一般大衆に対する政策であった。一般大衆には貧困政策を合法的に押し付けているように私には思える。減少しつつある経済資源がエリート層に集中的に振り分けられるにつれ、北朝鮮の非エリート層の基本的な生活必需品—食糧、医薬品、基本的な消費財—が奪われることが多くなった。もちろん、その状態を最も劇的に表わしているのは、今日に至るまで続いている広範囲の飢餓と栄養不良である。

経済資源の分配において金正日がエリート層に高い優先順位を与えたことは、彼が広く宣言した「先軍政策」の一部であった。金正日は、当初、1996年に北朝鮮軍の北東部の司令部で画策されたクーデターに、少なくとも部分的に対応する政策を実施した。彼は、そのクーデター計画の中に、経済危機によって軍の安定性が損なわれる可能性が存在することを見出した。そこで、大勢の将校たちを昇格させるとともに、贅沢な消費財を与えるという対応策を講じたのである。だが、先軍政策はその対応策だけには留まらなかった。軍の指導者たちには、政府および労働党における主要な地位が与えられた。そして、最終的には、体制の主要な政策決定組織である国防委員会が設立された。その委員会では、軍人が占める割合が着実に増加していった。

金正日は、後退しつつある経済の中で軍が不安定化する兆候に加えて、北朝鮮の通常戦力の低下という重大な問題にも直面した。1990年—91年にソ連が崩壊したことで、北朝鮮は兵器と軍装備品の主な供給源を失った。また、経済危機は北朝鮮の軍事産業を大幅に弱体化させ、生産を大きく減少させた。外国為替の資源が減少するにつれ、軍隊に備蓄用の石油を提供する政府の能力も低下した。それに伴い、軍事演習や軍事訓練も影響を受けることになった。更に、食糧不足は兵員たちに悪影響を与えた。栄養不良が広がり、16歳の徴募兵の

多くが発育不良、そして恐らくは知能不良の状況に陥った。

北朝鮮の通常戦力の低下は、金正日に二つの問題を与えた。一つは政治的な問題である。すなわち、軍の指導者たちは十分な水準の軍事力を求めているが、その要求にどのようにして応えるか、という問題である。もう一つは軍事的な問題で、韓国ならびに米国に対応する軍事力の維持という問題である。核計画は、その双方の問題に対する金正日の解決策であった。2000年代における通常戦力の継続的低下を補うために、軍は明確で増強された核保有能力を持つことになった。ここで核計画は、軍の指導者たちの貴重な所有物になったのである。2000年代、核政策を決定する上での軍事指導者たちの役割は着実に増大したが、現在、その役割は支配的なものになっていると思われる。北朝鮮人民軍参謀本部は2010年4月18日に声明を発表し、その中で、六者会合からの離脱の決定（会合のわずか5日前に発表された）において軍事指導者が主要な役割を担ったこと、また、今後は軍事指導者が核計画についての決定を行うことを強く示唆した²。軍隊が核計画に対する支配力を持っていることは、核計画を終了させ、北朝鮮の核兵器を廃絶させるための交渉についての米国の悲観的な見通しに、別の要素を付け加えることになった。

金正日が経済改革を拒否し、経済資源をエリート層と軍の指導者たちに集中的に分配したことは、通常の経済が欠如している中で、彼が経済資源と財源を確保するために3つの新たな戦略を考案することにつながった。最も明白な戦略は、国連、米国、韓国、そして中国から大規模な食糧援助を得ることであった。2008年、彼のその戦略は大きな成功を収め、食糧資源の大きな部分をエリート層と軍隊向けに転用させることが可能となった。このことを象徴的に表していたのは、2008年の早い時期に韓国軍が撮影した写真である。写真には、北朝鮮の軍用トラックが、軍事境界線を挟んだ軍事施設において韓国赤十字のマークが付いた米袋を降ろしている様子が写っていた。2007年以降、外国か

² 朝鮮中央放送、2009年4月18日。北朝鮮人民軍参謀本部は、「わが軍は、当初から、六者会合には何も期待しておらず、北朝鮮軍は六者会合の合意事項には拘束されない。軍は、今後、核抑止力を始めとする我が国の防衛力をあらゆる方法で強化する道を進むことになるだろう」と宣言した。

らの食糧援助は減少した。諸外国が北朝鮮の核開発活動に落胆したのと、韓国に李明博政権が誕生したためであった。だが、金正日は食糧援助を増やすよう、引き続き中国と韓国に要請している。

第二の戦略は、海外での違法な経済・金融活動や密輸活動の大規模な拡大であった。広く報道されたそれらの活動を象徴する出来事は、北朝鮮の貿易会社がバンコクデルタアジア銀行に2,500万ドルの口座を持っていたことである。北朝鮮の主な違法活動は、外国のラベルが付いている製品（煙草、薬剤）の偽造、そして米国通貨の偽造である。違法な麻薬の製造・密輸も、第二の重大な活動である。ここ数年の情報は、北朝鮮は違法な偽造と密輸によって毎年10億ドル近くの資金を得ていることを示唆している。煙草の偽造だけでも、毎年数百万ドルが北朝鮮にもたらされていると伝えられている。金正日直属の労働党39号室が、北朝鮮の「貿易会社」の世界的なネットワークを通してそのプログラムを統制しているとの報道が広くなされている。それらの貿易会社は、外国の銀行へのアクセス手段を持っているとともに、外国の犯罪組織とのつながりを維持しているのである。

第三の戦略は、核計画を生じさせた。それは、北朝鮮から外国（特に反米国家）への武器販売を拡大し、その中のいくつかの諸国とは、武器販売協定から軍事協力協定へと移行する戦略である。その軍事協力協定には、核施設ならびに核兵器の共同開発が含まれている。イスラエルが爆撃したシリアの原子炉はその象徴的な施設だが、イランが鍵を握る国家になっている。イランとの核協力は、北朝鮮の多面的な軍事援助の重要な部分である。その他の部分は、北朝鮮からヒズボラやハマスへのイランとシリアを通じた武器と訓練の提供、そして、イラン（およびシリア）とのミサイルの共同開発である³。北朝鮮—イラン間の核協力についての以後の説明の多くの部分は、私が作成した2つの米議会

³ 私自身の調査、ならびに、北朝鮮の援助に関する多くの情報を明らかにした調査がなされているにもかかわらず、奇妙なことに、米国務省は、2007年以降、北朝鮮がヒズボラに武器と訓練を提供しているかどうかという問題に対処することを拒否してきた。だが、最終的に、ゲーツ国防長官は2010年8月12日、サンフランシスコにおいて、「北朝鮮は依然として世界の多くの諸国—ビルマ、イラン、ヒズボラ、ハマス—にミサイルと兵器を密輸している」と述べた。

調査報告書『北朝鮮の核兵器開発と外交』（イランおよびシリアとの核協力の章）、および『北朝鮮：テロリズム・リストの削除』（テロリスト・グループの支援に関する新たな報告の章）からの引用である。

北朝鮮とイランとの核協力は、北朝鮮のミサイルをモデルにした、あるいは北朝鮮のミサイル技術を取り入れたイランのミサイル開発における協力の延長線上にある。1993年以降、ミサイル協力は加速されてきた。それ以来、北朝鮮の援助はイランのいくつかのミサイル開発にとって必要不可欠となっている。それらのミサイルに搭載可能な核弾頭の開発協力への相互の乗り入れは、イランと北朝鮮との協力における論理的な延長線上にあった。北朝鮮－イラン間での核協力合意に関する初期の報告（CIAの情報を用いることが多かった）は、1993年－94年に始まった。そして重要な相互の乗り入れは、2000年代の初期に訪れた。この引き金になったのは、イランのシャハブ3および4の共同開発の成功であった。シャハブ3のモデルになったのは、北朝鮮のノドン中距離ミサイルである⁴。恐らく2003年に締結されたと報告されている北朝鮮－イラン間の協力協定は、ノドン－シャハブ3ミサイルに搭載可能な核弾頭の開発作業を開始させ、あるいは加速させた。その後の報告－情報源は、ドイツの諜報筋、その他の西欧諸国の諜報筋、そして、イランの情報源－では、イランに存在している北朝鮮の核専門家について説明されている。イラン国民抵抗評議会（国外追放された反体制派グループ）は機密扱いであったイランの核施設の存在を2002年に暴露し、2008年2月には報告書を作成して、核弾頭開発における北朝鮮－イラン間の協力についての詳細（実際に開発作業が行なわれている場所についての詳細を含む）を明らかにした⁵。国際原子力機関は、2007年に

⁴ Douglas Frantz, Iran closes in on ability to build a nuclear bomb; Tehran's reactor program masks strides toward a weapons capability, a Times investigation finds, *Los Angeles Times*, August 4, 2003, p. A1. Military source: DPRK, Iran planning joint development of nuclear warheads, *Sankei Shimbun* (internet), August 6, 2003.

⁵ Marc Champion, Iran arms claim is lodged--Tehran is developing nuclear warheads, exile group tells U.N., *Wall Street Journal Asia*, February 21, 2008, p. 9. 皮肉なことに、この報告、ならびに、北朝鮮とイランによる核弾頭の共同開発についてのその他の報告にもかかわらず、国際原子力機関（IAEA）はそれらの報告についての調査を実施しようとはしなかった。また、米国およびIAEAの他の加盟国も、IAEAが調査を行なうことを提案しなかった。

降、シャハブ3 ミサイル用の核弾頭を開発するイランのプログラムが存在している証拠を、何度もイランに提示している。

核弾頭の共同開発は北朝鮮－イラン間の核協力の最も脅迫的な要素だが、そこには他の要素も存在している。イランの原子力の専門家は、北朝鮮の核実験の現場にオブザーバーとして列席していたと伝えられている。2007年および2008年において欧州およびイスラエルの防衛関連職員ならびに政府職員は、2006年10月の核実験のデータを北朝鮮とイランが共有することについて両国が新たな協定を結んだと結論付けた⁶。そのような協定には、疑いようもなく裏の面が存在している。つまり、イランによる将来の核実験で得られるデータは、北朝鮮と共有されることになるのである。

2008年の4月、議会から圧力を受けたブッシュ政権は、シリアの原子炉（イスラエルが爆撃した）の建設に北朝鮮が関与していたとの情報をしぶしぶ明らかにした。だが、その情報開示においては、残りの情報－シリアの原子炉にはイランも関わっていたとの情報－が省略されていた。欧州の諜報文書－明らかにドイツの諜報文書－では、イスラエルが爆撃したとき、北朝鮮とイランの科学者たちは原子炉の建設現場で共同作業を行っていたと報告されている。また、日本の「産経新聞」の優秀な通信員のアリモト・タカシは、シリアの原子炉に関して北朝鮮とイランが協力していることについて、いくつかの記事を書いている。その中には、原子炉の場所を訪れたイラン高官の名前を明らかにした2008年7月12日の記事も含まれている。2009年の3月、スイスの新聞において、「ドイツ国防省の元職員」が提供した情報－イランがシリアの原子炉建設の費用を融資－が掲載された⁷。

核協力のもう一つの側面は、イランの核計画の各要素のために地下の掩蔽壕

⁶ Jin Dae-woong, Concerns grow over missile links between N.Korea, Iran, *Korea Herald* (internet), January 28, 2007. UK press: North Korea aids Iran in nuclear testing, *Dow Jones International News*, January 24, 2007. Israel PM to charge NKorea link with Iran, Syria, *Agence France Presse*, February 26, 2008. Takashi Arimoto, Iranian delegation observed North Korea's nuclear test, *Sankei Shimbun*, June 25, 2009.

⁷ Tomotaro Inoue, N Korea missile test; test-firing of new Scud missiles by N. Korea, Syria, Iran fails, *Kyodo News*, August 14, 2009.

とトンネルを開発するプロジェクトをイランが実施しているとの報道が増えていることである。数億ドルの費用がかかったと推定される同プロジェクトでは、核関連装置のために10,000メートルにおよぶ複数の地下ホールが建設されるとともに、それらのホールから長さ数百メートルのトンネルが枝分かれしていると報告されている。そしてトンネルの天井、壁、そしてドアは鉄筋コンクリート製で、爆発ならびに貫通兵器に耐えることができる仕様になっているとも伝えられている⁸。北朝鮮は、イランの革命防衛隊との合意に基づき、その掩蔽壕とトンネルの設計・建設に参加したと報道されている。地下施設の主要な専門家である北朝鮮のミョン・リエド（Myong Lye-do）は、2005年の早い時期にイランに渡り、北朝鮮からの支援プログラムを実施した、と伝えられている⁹。韓国ならびに米国の諜報機関の職員の情報によると、北朝鮮の領土には数千もの地下軍事施設が存在している。従って、その専門知識がイランにも共有されているのである。

多面的な協力が中東におけるイランの役割を強化していることを考えるならば、イランとの協力によって北朝鮮が多額の見返りを得ているのは明白である。軍事的な観点から見ると、ノドン-シャハブ3ミサイルに搭載可能な核弾頭の開発に両国が成功した場合、北朝鮮はその技術を使用して弾頭を国内で生産し、同国にすでに配備されていると推定される200 - 300基のノドン・ミサイルに搭載することが可能になる。あるいは、北朝鮮は、イランで生産された弾頭の割当分を受け取り、それを北朝鮮に輸送することができるようになる。いずれの選択肢も、現在は核兵器を保有していない日本と韓国に対する核攻撃能力を北朝鮮に与えることになるだろう。その能力は、日本と韓国により長距離の攻撃能力の開発に向けて防衛政策を大きく変更することを強いることになると思われる。

金正日は、北朝鮮は2012年には強力な近代国家になると宣言している。多

⁸ Nukes too deep to hit, *Newsweek*, November 3, 2008, p. 8, 10.

⁹ Robin Hughes, Tehran takes steps to protect nuclear facilities, *Jane's Defence Weekly*, January 25, 2006, p. 4-5.

くのアナリストは、金正日はその年までに経済復興を成し遂げるつもりである、と考えている。だが、金正日は2つの基本的な軍事戦略目標を達成することを目指している可能性が高いと私は考えている。それは、米国の領土まで到達できるミサイルの試験に成功するとともに、ミサイルに搭載する核弾頭を開発するという目標である。それらの軍事戦略目標を達成すれば、北東アジアの軍事バランスを変化させることになる、と金正日が計算していることは明らかである。そうなれば、米国、韓国、そして日本は北朝鮮を核保有国として認めるとともに、より寛容かつ譲歩的な姿勢（金銭的な譲歩を含む）で北朝鮮に対処するようになる、と金正日は考えているのである。

現在、イランとの核協力やその他の形態の協力によって、北朝鮮は巨額の金銭的利益を得ている。イランは共同プロジェクトに資金を提供し、そのプロジェクトを支援している北朝鮮に気前良く支払っている。私は、イランとの協力によって北朝鮮は毎年15億から20億ドルの資金を得ていると考えている。その資金は、北朝鮮のエリート層を金銭的に援助して体制を維持するという金正日の戦略において、根本的に重要な部分を形成している。

エリート層への金銭的援助は、引き続き効果を上げている。2009年および2010年には食糧不足が深刻化し、北朝鮮の大衆が困窮しているとの報告がなされたにもかかわらず、同国は依然として大量の贅沢品を輸入していると伝えられている。2010年の4月には、中国から200台の自動車が輸入された。最近、ピョンヤンを訪れた人々は、エリート層の市民たちはある程度、裕福な生活をしているようであった、と報告している。

核計画と核兵器が北朝鮮にもたらしている利益は、金正日の体制延命延命戦略の幅広い文脈の中で捉えなくてはならない。核計画を放棄した場合、金正日とその体制は軍事的オプション以上のものを失うことになる。体制の維持と体制下での暮らしは脅かされることになるだろう。北朝鮮の軍事指導者たちが核計画に既得権を持っていることを考えると、そのプログラムの放棄は、金正日と軍事指導者たちとの関係を決裂させることになると思われる。2008年に金正日が発作を起こした後、権力構造における軍の役割が強まった。従って、現在、

金正日とその文民の顧問たちは、米国ならびに六者会合の当事国と真の非核化合意についての交渉を行なう決定を下す能力は持っていないと思われる。

核兵器の能力

金正日の体制維持戦略における核計画と核兵器の役割、ならびに核計画に対する北朝鮮軍部の支配力は、米国－日本－韓国の非核化目標に対する二つの障害になっている。第三の障害は、米国およびその同盟国は、北朝鮮の三つの核兵器プログラムに対処しなければならないことである。その三つのプログラムとは、(1) プルトニウム計画、(2) 高濃縮ウラン計画、そして (3) イランとの核開発協力である。それらのプログラムは、将来、質の高い核兵器の生産を拡大する道へと続く選択肢を北朝鮮に与えることになる。真の非核化を行うためには、その三つのプログラムをすべて取り除かなくてはならないだろう。一つのプログラムの排除に向けた進展は、北朝鮮が他の一つ、ないしは二つのプログラムの実施を加速する場合は、うわべだけの進展に留まることになるだろう。2008年にヨンピョン（寧辺）におけるプルトニウム施設の無力化に成功したが、これは北朝鮮が現在のヨンピョンにウラン濃縮工場があることを明らかにしたことによって相殺されてしまった。盛んに宣伝されていた1999年－2006年における北朝鮮のミサイル発射のモラトリアムも、もう一つのうわべの進展であった。北朝鮮はミサイルの発射実験は停止していたが、イラン、パキスタン、シリアとのミサイル共同開発は継続していた。それらの諸国は、自国のため、そして北朝鮮のためにミサイルの発射実験を行なったのである。

ブッシュ政権の終盤において、ヨンピョンにおける北朝鮮のプルトニウム計画は停止された。2007年後期のブッシュ政権－北朝鮮間の合意に基づき、無力化プロセスが部分的に実施されたからである。2009年4月、北朝鮮政府は、ヨンピョンのプルトニウム再処理工場を再稼働させたこと、そして、残っていた核燃料棒を再処理して核兵器に使用できるプルトニウム（核爆弾1個を製造するのに十分な量）を製造する予定であることを発表した。だが、ヨンピョンの原子炉と燃料製造工場は停止されたままになっている。最近、ヨンピョンで

建設活動が行われているとの報道がある。それは、施設を再稼動させるための活動である可能性があるが、現在のところまだ確認はされていない。ヨンピョンの停止は三つのプログラムの中の一つを効果的に制限することになるが、それは最初のステップに過ぎない。その停止は、北朝鮮が核開発のプライオリティをウランの濃縮（恐らく、イランと共同で行なう濃縮作業も含まれる）にシフトしたことを意味しているように思える。

米国の政府高官と原子力の専門家は、1990年代初期から、特に2003年以降、ヨンピョンで生産されたプルトニウムの量は4個から8個の核爆弾を製造するのに十分であったと発言した。2007年2月、科学国際安全保障研究所（ISIS）のデビッド・オルブライト（David Albright）は、北朝鮮が備蓄している再処理済みのプルトニウムは28－50キログラムであると推定した。これは5個－12個の核兵器を製造するのに十分な量である。2010年11月3日、韓国国防相は、北朝鮮が約40キロのプルトニウムを保有していると述べた。また、北朝鮮を数回訪問したことがある米国の原子力専門家ジークフリード・ヘッカー（Siegfried Hecker）博士は、北朝鮮がヨンピョンの原子炉を再稼動させた場合は、毎年1個の核爆弾を製造するのに十分なプルトニウムが生産される可能性があるとして発言した。

北朝鮮が明らかに入手したと思われるプルトニウムを使用して、追加の核兵器を製造したかどうかという疑問に対する答えとしては、ミサイルに搭載可能な核弾頭の開発という基本的な戦略目標を北朝鮮が達成できるかどうかにかかっていると言えるだろう。専門家たちは、2006年ならびに2009年に実験されたものをはじめとして、今日までに開発された核爆弾は1945年8月に米国が長崎に投下したプルトニウム爆弾に設計が類似しているが、それよりは小型であると考えている。だが、北朝鮮は、核爆弾を米国あるいは日本の標的まで運搬するシステムをほとんど持っていない。従って、北朝鮮は長崎タイプの爆弾を追加製造はせず、核弾頭を製造するのに使用できるようになるまで、質の高い十分なプルトニウムを温存すると思われる。

北朝鮮が2009年5月に行った核実験の主要な目的は、核弾頭製造のための

技術の進歩にあったのかもしれない。米高官の発言は、北朝鮮が核弾頭に向かって進歩を成し遂げたかどうかは、不明確な状況にあることを示している。しかしながら韓国は最近、北朝鮮は重大な進歩を成し遂げていると断言している。2010年6月27日、国家情報院長は韓国国会の情報委員会に対して、北朝鮮は2年以内に核弾頭を開発する可能性があると報告したと伝えられている¹⁰。李大統領の国家戦略担当補佐官を務めているキム・テヒョ (Kim Tae-hyo) は、2010年10月6日に北朝鮮の核の脅威は「警戒レベル」にまで達し、「現在でも非常に速いペースで進化している」と述べた。キムは、北朝鮮は核弾頭の開発と配備を目指していると説明した¹¹。改めて、2012年までに北朝鮮を強盛大国にし、核兵器保有国であることを認めさせることが金正日の主な目標であると私には思えるのである。

北朝鮮は長年にわたる否定の後、2009年6月13日に濃縮ウラン開発に基づく核計画を実施していたことを認めた。2009年9月4日、北朝鮮は「実験的なウラン濃縮作業は成功し、完成段階に入った」と断言した。北朝鮮が核計画の第二の構成要素について声明を出したことは、ブッシュ政権の高官（特にクリストファー・ヒル国務次官補）が2007年および2008年に表明した懸念—北朝鮮は実行可能なウラン濃縮プログラムを実施しているのではないかと懸念—への反論になると思われる。ヒルは、その北朝鮮の声明を受けて核計画の申告を行なうよう北朝鮮と交渉したが、かかる申告においてウラン濃縮プログラムの実施を認めることは要求しなかった。北朝鮮の主張は、中国の高官が長年にわたって抱いている疑念—北朝鮮はウラン濃縮プログラムを実施しており、将来は核兵器を生産する能力を持つのではないかと懸念—とも矛盾することになる。

北朝鮮は、2009年に行なった断言が正しいことを証明するために、米国の科学者であるジークフリード・ヘッカーをヨンビョンの主要なウラン濃縮遠心分離施設に案内した。ヘッカーは、近代的な、そして技術的に進んだ工場であっ

¹⁰ Reported by *Chosun Ilbo*, June 28, 2010.

¹¹ Reported in *Joongang Daily*, October 6, 2010.

た、と説明している。彼は、「1,000 を超える遠心分離装置」を目撃した。北朝鮮の高官は、施設には2,000基の遠心分離装置がある、とヘッカーに伝えた。ヘッカーは、ウラン濃縮施設は「高濃縮ウラン爆弾の燃料を製造する施設に即座に改造することが可能である」と述べた¹²。彼の報告によって、直ちに米国の高官が北朝鮮には開示されていないウラン濃縮工場が少なくとも一つあるという警告を発せしめた。この米国の高官は、同様に北朝鮮のウラン濃縮プログラムはイランのプログラムより進んでいると結論付けた¹³。

だが、北朝鮮とイランとのより重要な対比の対象となるのは、高濃縮ウランの獲得を目指す北朝鮮の進歩が、核兵器および高濃縮ウラン開発への潜在的な道筋におけるイランの前進につながるということなのである。かかる対比は、北朝鮮の核計画の第三の構成要素—イランとの核協力を実施して共同開発したミサイルに搭載できる核弾頭を共同で開発すること—に対する論理的根拠を強化するものである。その弾頭はウラン弾頭になるだろう。CIAを始めとする諜報機関が2004年に確認した事実、ならびに多数の原子力の専門家の意見によると、北朝鮮もイランも、ウランをベースにした核弾頭的设计図をパキスタンのA.Q.カーン(A.Q.Khan)博士から受け取った。その核弾頭は、カーンがパキスタンのGhauri(ガウリ)ミサイル—ノドン・ミサイルをベースにしたもう一つのミサイル—のために開発したものである¹⁴。事実である可能性が高いこれらの経緯に鑑みれば、北朝鮮とイランにとっての最終段階とは、高濃縮ウランを製造し、それをカーンが設計した弾頭に組み込むことになるだろう。従って、必要な遠心分離設備の開発は、北朝鮮—イラン間の核協力のもう一つの要素になると思われる。

それゆえ、国連安全保障理事会の北朝鮮への制裁に関する調査グループが最

¹² Scientist: North Korea secretly built new nuclear facility, *Associated Press*, November 21, 2010.

¹³ Reported in *Donga Ilbo*, December 16, 2010, and *New York Times*, December 14, 2010.

¹⁴ David E. Sanger, U.S. widens view of Pakistan link to Korean arms, *New York Times*, March 14, 2004, p. A1. William J. Broad and David E. Sanger, Pakistani's nuclear black market seen as offering deepest secrets of building bomb, *New York Times*, March 21, 2005, p. A9. Joby Warrick, Smugglers had design for advance warhead, *Washington Post*, June 15, 2008, p. A.1. David E. Sanger and William J. Broad, Officials fear bomb design went to others, *New York Times*, June 16, 2008, p. 1.

近行なった報告で示唆されたように、北朝鮮とイランがウラン核弾頭の開発を共同で行なっていることに、疑いを持つべきではない。

新たな核交渉の暗い見通しに対処することに関する考え方

北朝鮮との核交渉の再開は、米国、日本、そして韓国にとって骨の折れる、そして恐らくは克服できない課題を与えることになるだろう。それは、北朝鮮の非核化合意についての交渉を行なう、あるいはその目標に向かって意味のある部分的な前進を果たすという点での課題である。この課題の本質は、2009年に入って以来北朝鮮が取り続けてきた強硬な交渉姿勢によって示されている。この北朝鮮の姿勢は、恐らく、金正日が発作を起こした後に軍部の影響力が増大したことによってもたらされたものであろう。こうした北朝鮮の交渉姿勢は、以下のようにまとめることができる。

- 北朝鮮が六者会合に復帰する前提条件として、オバマ政権は会合を開始する前に国連の制裁措置を解除し、平和協定について北朝鮮との二国間交渉を開始しなければならない。平和協定に関する二国間交渉を北朝鮮が主張しているのは、核問題についての交渉（「米国の核の脅威」を終結させるよう北朝鮮が要求していることを含む）をその二国間交渉に移行させる狙いがあるものと思われる。二国間交渉が行なわれるようになれば、六者会合は崩壊してしまうことになるだろう。北朝鮮は六者会合に復帰することに合意したとの不正確な報道が行なわれている中で、北朝鮮の高官は、訪朝するアメリカ人たちに平和協定についての二国間交渉を行なうよう、引き続き持ち掛けている。
- 北朝鮮は、米国との外交関係正常化、および米国からの経済援助と引き換えに核計画と核兵器を放棄することはない。関係正常化は非核化に向けた予備的なステップとして、非核化の前に実現されなくてはならない。
- 北朝鮮は、核兵器保有国として承認されることを望んでいる。
- 北朝鮮は、2008年6月に31キログラムのプルトニウムを備蓄していることを発

表したが、現在、その備蓄は行なわれていない。というのは、すべてのプルトニウムが「兵器化」されているからである。

- 非核化は、朝鮮半島全体において実施されなくてはならず、北朝鮮に対する「米国の核の脅威」も排除されなくてはならない。北朝鮮は、「米国の核の脅威」には、韓国および朝鮮半島周辺での米軍の構成ならびに大規模作戦、および、米韓相互防衛条約で具体化された韓国における米国の「核の傘」が含まれることを繰り返し主張してきた。2010年4月17日の労働党機関紙の労働新聞には、次のようなあからさまな記事が掲載された。「核問題を解決するためには、次の条件が必要となる。それは、米軍部隊の〔韓国からの〕撤退、共同軍事演習の終了、そして、DPRKと米国との間の平和協定がすべて同時に達成されなくてはならない」。
- 検証と検査のシステムには、韓国国内（韓国の米軍基地を含む）での査察も含まれなくてはならない。

北朝鮮の強硬な交渉姿勢は、核交渉の進展の見通しを暗くする、あるいはその可能性を存在しないものにしてしまっている第四の要素である。そこで、私は以下のような考え方を必ず持つべきであると主張したい。

オバマ政権の最初の仕事は、六者会合においてその主張を展開し、北朝鮮の二つの前提条件に対して反対することである。この条件とは、国連が制裁を解除することと、平和協定の二国間交渉の開始に米国が合意することである。2009年12月に北朝鮮がこれらの前提条件を発表して以来、オバマ政権は北朝鮮への対応においてあまりにも受身であった。外交的な押し戻しも一切行なわれなかった。その結果、北朝鮮は自信を持ってこの前提条件を保持し続けているのである。オバマ政権は、制裁が解除されるためには、ヨンピョンの無力化という現在のレベルを超える具体的な成果が交渉によって達成されなくてはならないことを断言すべきである。また、オバマ政権は平和協定交渉についての米国の姿勢を北朝鮮と中国に対して、また公式な声明において詳しく説明すべきである。米国の姿勢には、以下の要素が含まれる必要がある。

- 二国間交渉の拒否。平和協定の交渉には、韓国が完全に参加しなければならない。
- 平和協定交渉への中国の参加に関して、米国は中国の参加には反対しないが、その問題は中国と北朝鮮との間で解決されるべきである。
- 朝鮮半島の平和協定には、韓国と北朝鮮との間の諸問題の解決と、両国の関係の正常化が含まれなくてはならない。
- 米国は、在韓米軍についての交渉には喜んで応じるが、その交渉は北朝鮮の通常戦力およびミサイルとの関連性を持たなくてはならない。またその交渉は北朝鮮の核計画についての交渉の成功と平行して、また関連付けて行なわれなくてはならない。

第二に成すべき仕事は、核交渉の新ラウンドについて、中国との協議に入ることである。北朝鮮に外部からの影響力を与える上で、中国は極めて重要な存在である。だが、北朝鮮の核問題における2002年以降の中国の役割は、プラスの要素にもマイナスの要素にもなってきた。従ってオバマ政権は、中国の将来の姿勢、中国との協力のレベル、そして中国への依存度を慎重に判断すべきであると私は考える。

オバマ政権は、中国が考える核交渉の新たなラウンドで何が達成される可能性があるのか、また米国ならびに他の六者会合の参加国政府は、目標達成のために何を成すべきなのかを中国に尋ねるべきである。オバマ政権は、核交渉の新ラウンドに対する中国の姿勢は米国の姿勢に類似しているかどうかを注意深く判断する必要がある。その判断では、北朝鮮の高濃縮ウラン・プログラムと北朝鮮の核拡散活動（特にイランとの共同活動）について、中国は何を成し遂げることができるかと考えているのかを優先的に考慮すべきであると私は考える。更に、新ラウンドでは、中国が検証・検査問題の再検討に積極的に取り組むことが強調されなくてはならない。というのは、このために2008年に交渉が暗礁に乗り上げたからである。

オバマ政権は、北朝鮮から譲歩を引き出すために同国に何らかの種類の圧力を与えるよう、中国に強く働きかけるべきである。但し、その一方で意味のある成果を達成するために米国が行なうべき譲歩に関する中国側の見解について、オバマ政権は柔軟に対応する必要があるだろう。そのような柔軟性は「象徴的な譲歩」—北朝鮮の体制に政治的な恩恵は与えるかもしれないが、物質的な恩恵は与えない譲歩—に関して特に重要となる。

中国の見解が米国の優先事項についての見解に十分に近い場合、オバマ政権は中国の協力を取り付けることを目的として、早い段階で交渉戦略を構築すべきであろう。一方、中国の見解が米国の優先事項とあまりにもかけ離れている場合には、オバマ政権は中国との協議のレベルを下げるべきであるとともに、北京での六者会合をあまり重視すべきではなくなるだろう。オバマ政権はこれらの代替策として、韓国を含めた三者会合を提案し、会合をソウルと東京で交互に開くことを検討することができるだろう。

交渉における米国の優先事項は、検証・査察問題の再検討から始めることである。完全な査察システムを北朝鮮が積極的に受け入れることが交渉に成功するチャンスがあるかどうかを示すリトマス試験紙となるべきである。従って、新しい交渉ラウンドの早い時期で、北朝鮮の姿勢を確認する必要がある。現在、ウラン濃縮プログラムの存在が明らかになっているので、侵入的かつ積極的な査察機構の設立が、新たな核交渉における最初の必須のステップになる。米国の高官が警告しているように、北朝鮮が兵器に使用できるプルトニウムおよびプルトニウム爆弾のための施設、ならびにウラン濃縮施設を秘密裏に運用することを許すならば、新たな交渉において成し遂げられることはほとんどないだろう。当初の交渉で協議されたその他の目標、すなわちヨンピョンのプルトニウム施設の完全な解体、あるいは北朝鮮による核実験のモラトリアムの重要性は、本格的な検証システムの重要性に比べれば、非常に低くなるだろう。北朝鮮は、優先順位をプルトニウムからウランの濃縮にシフトさせている。核実験のモラトリアムは、北朝鮮—イラン間のミサイルに搭載可能な核弾頭の試験をイランが行なうのであれば、ほとんど意味を持たなくなると思われる。

2008年6月に北朝鮮が核計画に関する不完全な申告を行なったことも、再検討すべきである。今回はウラン濃縮施設、核爆弾の貯蔵場所、および貯蔵しているプルトニウムに関して、北朝鮮に申告するよう要求しなければならない。最後に、オバマ政権は新たな申告か、あるいは別の交渉経路を通して、北朝鮮がイランとの関係を明らかにするよう要求する必要がある。

手短に言えば、北朝鮮の交渉姿勢と米国の現実的な交渉姿勢との間の隔たりは、グランドキャニオンのように大きいのである。

核交渉自体が北朝鮮の行動を軟化させるか？

オバマ政権は北朝鮮との本格的な対話を再開すべきとの呼びかけの源は、新たな交渉それ自体が韓国に対する北朝鮮の好戦的な行動を軟化させることになる、という考え方である。交渉が再開されれば、北朝鮮を軟化させる効果があるかもしれないが、それも短期間だけのことだろう。新たな交渉で北朝鮮が何らかの利益を得られなければ、同国の忍耐はおそらく数ヶ月で消滅してしまうだろう。米政府高官の訪朝を始めとする象徴的な利益があれば、平和的な期間は延長されることになるかもしれない。だが、北朝鮮は最終的には物質的な利益、つまり金銭と食糧を要求することになるだろう。北朝鮮は金銭と食糧を要求する中で、限定的かつ容易に撤回することのできる譲歩を申し出るかもしれない。北朝鮮は十分な水準の利益を得ることができなければ、新たなボイコットという形で交渉に背を向け、韓国に対する軍事的挑発を再開させる可能性がある。要するに、北朝鮮の態度を無期限に軟化させるためには、新たな交渉で北朝鮮に多額の利益を供与する必要が生じることになるだろう。

北朝鮮は、米国との交渉によって韓国に対する政策が一定期間にわたって決定付けられるのを許さないだろう。北朝鮮は、韓国に対する戦略と米国に対する戦略とを区別している。韓国に対する同国の現在の戦略は、軍事的挑発によって韓国政府に屈辱を与えることを通して、韓国政府あるいは韓国の国民が以前の「太陽」政策—北朝鮮に無条件で資金と食糧を援助する政策—に戻るよう仕向けるというものである。韓国が核交渉を通して北朝鮮への金銭と食糧の供与

に参加するのであれば、北朝鮮の態度はより長期間にわたって軟化することになるだろう。だが、それらの供与は、南北の関係において北朝鮮が判断する利益供与要求に対する韓国の対応であって、核交渉における米国の対応にはなりえないのである。

非核戦略

本稿は、米国、韓国そして日本が交渉を通じて北朝鮮から核計画放棄の合意を取り付ける能力について、悲観的な見方をもたらす4つの要素を提示してきた。それらは、(1) 金正日の体制延命戦略においては核計画が重要であること、(2) 北朝鮮軍が核計画を強力に支配していること、(3) 北朝鮮の核計画には複数の性質があること、そして、(4) 特に2009年1月から北朝鮮の交渉姿勢が硬化していることである。従って、これらの悲観的な見方は、米国、韓国そして日本が取りうる非核戦略が、核交渉のみに依存する戦略より、より良い結果をもたらすだろうか、という疑問を生じさせる。私は、非核戦略を提案する。

北朝鮮との交渉では、もはやミサイルを無視すべきではないと私には思える。というのは、北朝鮮の明確な目標は、数年以内に（恐らくは2012年までに）自国のミサイルに核弾頭を搭載することにあるからだ。米国からの提案には、北朝鮮が国際的なミサイル技術管理レジーム（MTCR）に参加すべきであること、そして、ミサイルを対象とした検証一査察システムを確立することが盛り込まれなくてはならない。北朝鮮のミサイルの脅威を受けることを考えると、日本と韓国を含む四者交渉が適切になるだろう。北朝鮮がMTCRへの加盟を拒否した場合、韓国は自国のミサイル・プログラムに対するMTCRの制限を解除し、北朝鮮全土に到達することができる長距離ミサイルを開発すべきである。

私は、米国とその同盟国は、経済改革に焦点を当てた北朝鮮との新たな交渉課題を打ち出す必要がある、と強く思っている。その課題においては、経済的あるいは金銭的な援助と、中国とベトナムの改革路線に沿った方法で北朝鮮が経済改革に積極的に着手することが関連付けられることになるだろう。これら

の文脈における援助には、国際通貨基金と世界銀行が北朝鮮とともに改革プログラムを開発することが含まれる可能性がある。北朝鮮との将来の話し合いにおいて経済改革の課題を取り上げる背景には、十分な根拠がある。第一の根拠は、北朝鮮の最も脆い弱点とは経済であるということだ。北朝鮮の現体制は、その核兵器よりも経済によって圧力を受けやすいと思われる。2010年、北朝鮮政府において経済政策に関する明確な議論が行なわれた。第二の根拠は、2009年および2010年にかけて、中国が経済改革を行なうよう北朝鮮に対する働きかけを強めたことである。2010年8月に金正日が訪中したとき、胡錦濤は経済改革を行なうよう彼に圧力をかけたと伝えられている。中国は、北朝鮮が食糧・財政援助を増やすよう中国に繰り返し求めたという報道を否定した。米国－韓国－日本が取り上げる経済改革に関する課題は、中国の改革に沿った政策方針を打ち出すとともに、中国と協力する道筋を導き出す可能性がある。こうした課題は、少なくとも、中国は北朝鮮への支援を削減すべきであると考えている中国高官と学者たちに好ましい影響を与えることになるだろう。

第三の根拠は、経済改革の課題と援助の条件設定は、韓国に対して、北朝鮮への無条件の財政・食糧援助を再開すべきであるとの国内と北朝鮮からの圧力に抵抗する強い論拠を与えることである。2010年11月、李明博大統領は北朝鮮への将来の国際的な経済援助は経済改革を条件にすべきであると述べた。李大統領と韓国のその他の高官は、「中国スタイルの改革を採用し、市場を開放するよう」北朝鮮に要求した。そのような声明は、韓国、米国そして日本が経済改革の課題を取り上げる際の最初のステップになるべきである。

第四の根拠は、北朝鮮への援助に経済改革の条件を付与できれば、北朝鮮に対する国連ならびに米国の制裁措置で構成されている「輪」が完成すると思われることである。米国とその同盟国が、武器の販売、偽造そして違法な薬物を通じた北朝鮮政権への資金の流れを大幅に抑制することに成功すれば、北朝鮮の指導者たちは他の選択肢を考慮せざるを得なくなると思われる。だが、資金の流れを大幅に抑制するのは困難であり、39号室のネットワークが国内で活動することを許可している第三国に対して、米国が強い圧力をかけることが必

要となるだろう。

本稿の当初のテーマに戻ることになる第五の根拠は、北朝鮮の核計画の存在理由は、金正日の多面的な体制延命戦略—金正日が中国式の経済改革の採用を拒否したことによって始まった戦略—の中にあるということである。近い将来、政権の継承が行なわれる可能性があるので、北朝鮮の新たな指導者たちが経済改革に舵を切る機会が生まれるかもしれない。従って、その戦略を実施するのにいまは良いタイミングなのである。

新たな核交渉において、北朝鮮は限定的な核合意—IAEAの査察官の復帰や核実験／ミサイル発射実験のモラトリアムなど—の見返りに多額の財政・食糧援助を要求してくるだろう。そのような援助は、核問題の限定的な進展にのみ関連付けるべきだろうか？それとも、北朝鮮の経済改革を条件にすべきだろうか？私には経済改革に関連付けるべきであるとの主張の方が強いのではないかと思える。過去にあまりにも多くの限定的合意が破綻したので、大規模な新規の財政・食糧援助は、合意に基づいて分割して行なわれることになる。北朝鮮の指導者たちは、食糧援助と平行して実施される経済改革は、後戻りさせるのがより困難になることを認識するだろう。こうした状況は、通貨と擬似的な民間市場に対するスターリン主義的な統制を行なうプログラムを体制側が撤回した2010年に示された。金正日の核戦略ならびに動機から学ぶべき教訓は、北朝鮮の国内の改革が、将来の非核化に続く唯一の道になるかもしれないことである、と私には思える。

最後に、核交渉以外の重要な課題は、オバマ政権が行った約束—「抑止力強化」について日本および韓国と協議するという約束—を実行に移すことである。抑止力強化についての協議では、北朝鮮がミサイルに核弾頭を搭載した場合の対応に焦点を当てるべきである。オバマ政権は、日本が北朝鮮を対象とした長距離攻撃能力の開発を行うことも考慮すべきである。また、韓国は、MTCRによって課せられている自国のミサイルに対する制限を撤廃すべきかどうか考慮しなければならない。更には、核ミサイルで武装した北朝鮮に強い抑止的メッセージを送ることになる、西太平洋地域における米軍の構成の変更も検討する

必要がある。この変更には、韓国および日本における米国の空軍力の強化、日本海ならびに黄海における海軍のより頻繁な展開、そして米国の重爆撃機のグアムへの永続的な配備が盛り込まれる可能性がある。1970年代と1980年に北朝鮮の付近でB-52爆撃機が頻繁な演習を行なったことが、北東アジアにおける米軍のプレゼンスを北朝鮮に最も強く印象付けたのである。

北朝鮮が核弾頭のミサイルへの搭載という基本的な戦略目標を達成した場合は、抑止力強化が核交渉に取って代わることになるだろう。想定している敵国に対して信頼し得る核の脅威を与えられるようになった場合に、北朝鮮がその成果を手放す可能性はまったくない（ゼロ・パーセント）だろう。その状況は、米国、日本、そして韓国の指導者たちが考えるより早く、出現するかもしれない。北朝鮮がジークフリード・ヘッカーに驚くべき情報を明らかにしたように……。